

# Data



## ■ 環境パフォーマンスデータ

### マテリアルバランス(2024年度実績)

#### INPUT

##### 研究開発・調達・製造

	491,583	GJ
電力	93,967	MWh
再生エネルギー由来電力	32,503	MWh
都市ガス	481	千m <sup>3</sup>
LNG	0	千m <sup>3</sup>
LPG	1,468	t
ガソリン	689	kL
軽油	929	kL
灯油	37	kL
A重油	8	kL
	112,954	t
金属	83,789	t
プラスチック	17,633	t
紙類	8,671	t
その他	2,861	t
水	408	千m <sup>3</sup>
化学物質取扱量※1	43	t

※1 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量の合計



報告対象範囲の詳細については当社Webサイトをご覧ください。

報告対象組織一覧

<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/organization.html>

#### OUTPUT

##### 研究開発・調達・製造

温室効果ガス	45,434	t-CO <sub>2</sub> e
CO <sub>2</sub>	41,518	t-CO <sub>2</sub>
フロン類	3,916	t-CO <sub>2</sub> e
NOx	52.5	t
SOx	4.2	t
VOC	13.6	t
	11,801	t
最終処分量	971	t
有効利用量・他	2,463	t
有価物量	8,367	t
排水量	351	千m <sup>3</sup>
BOD	7.7	t
COD	29.1	t
化学物質排出量・移動量※2	41	t

※2 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量を対象とした排出・移動量

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### マテリアルバランス(2024年度実績)

INPUT		
物流		
	24,504	GJ
車両燃料	23,913	GJ
エネルギー※1	2,432	GJ
エネルギー※1	21,481	GJ
海上輸送燃料	591	GJ
海上輸送燃料	591	GJ

OUTPUT		
物流		
CO <sub>2</sub>	34,738	t-CO <sub>2</sub>
調達	1,639	t-CO <sub>2</sub>
大気排出	うち 日本国内	168 t-CO <sub>2</sub>
出荷	33,099	t-CO <sub>2</sub>
出荷	うち 日本国内	1,525 t-CO <sub>2</sub>

製品使用			
エネルギー	電力※2	58,381	千MWh
リサイクル			
再商品化処理台数	456,526	台	
再商品化処理台数	ブラウン管式テレビ	1,276	台
再商品化処理台数	液晶・プラズマ式テレビ	88	台
再商品化処理台数	エアコン	404,907	台
再商品化処理台数	冷蔵庫・冷凍庫	47,988	台
再商品化処理台数	洗濯機・衣類乾燥機	2,267	台

製品使用		
大気放出	CO <sub>2</sub> ※3	27,090,919 t-CO <sub>2</sub>
リサイクル		
再商品化量	37,473	t
再商品化量	処理量	19,278 t
再商品化量	フロン再生量	257 t
再商品化量	その他への再利用	17,938 t

※1 日本国内が対象

※2 販売した空調機の見積製品寿命までの総稼働時間において消費する電力の総量

※3 販売した空調機の見積製品寿命までの総稼働時間に発生するCO<sub>2</sub>排出量

## ■ 環境パフォーマンスデータ



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。  
詳細については当社Webサイトをご覧ください。  
環境パフォーマンスデータ  
<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>

### GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

単位:t-CO<sub>2e</sub>

Scopeおよびカテゴリ		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度比率
企業活動による排出(Scope1+Scope2(マーケット基準))※1		64,885	43,188	20,895	12,736	45,434	0.14%
Scope1 自社での燃料やフロンの使用に伴う直接排出		24,497	30,651	20,895	12,736	13,453	0.04%
Scope2 自社が購入した電気や熱の利用に伴う間接排出	マーケット基準 ※2	40,388	12,536	0	0	31,981	0.10%
	ロケーション基準 ※3	33,078	44,132	44,405	40,510	45,449	–
その他の間接排出(Scope3)		27,948,148	38,399,925	49,558,288	29,520,801	31,800,252	99.86%
カテゴリ1 購入した製品・サービス※4		897,591	1,092,068	2,195,575	1,339,424	1,107,446	3.48%
カテゴリ2 資本財		26,973	25,341	25,391	36,459	23,657	0.07%
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		2,863	3,101	3,125	2,846	3,258	0.01%
上流	カテゴリ4 輸送、配送(上流)※5	70,669	75,608	91,135	20,780	25,309	0.08%
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	2,927	2,441	2,536	2,242	1,816	0.01%
	カテゴリ6 出張 ※6	576	969	1,057	1,131	1,138	0.00%
	カテゴリ7 雇用者の通勤 ※6	312	284	311	297	293	0.00%
	カテゴリ8 リース資産(上流)※7	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	–
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)※5	38,806	44,655	54,139	9,182	10,179	0.03%
	カテゴリ10 販売した製品の加工	28	37	44	36	23	0.00%
下流	カテゴリ11 販売した製品の使用 ※8	26,898,531	31,844,316	40,906,853	24,734,031	27,090,919	85.07%
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄 ※9	8,873	5,311,103	6,278,123	3,374,372	3,536,214	11.10%
	カテゴリ13 リース資産(下流)	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	–
	カテゴリ14 フランチャイズ	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	–
	カテゴリ15 投資	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	–
バリューチェーン全体の排出量(Scope1+Scope2(マーケット基準)+Scope3)		28,013,033	38,443,113	49,579,183	29,533,537	31,845,686	100.00%

\* 注釈については、次ページをご参照ください。

\* 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

\* 温室効果ガスの排出量の定量化は、活動量データの測定、および、排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされております。

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

#### 注釈

※1 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、22年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※2 国内: 購入している電力の契約に基づいた排出係数により算出。

海外: IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出。

なお、2022年度、2023年度のScope2のCO<sub>2</sub>排出量がゼロになっている理由は、再生可能エネルギー電力の契約と再生可能エネルギーによる自家発電、再生可能エネルギー電力証書を購入したため。

※3 特定のロケーションにおける発電に伴う平均的な排出係数に基づいた算出。

<2020年度以前>

国内: 電気事業連合会公表資料にある2002年の排出係数により算出。

海外: 電気事業連合会公表資料にある2006年の排出係数により算出。

<2021年度以降>

国内: 環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数により算出。

海外: IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出。

※4 集計精度の向上に伴い、2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

※5 海外輸送については、2023年度から算定方法を見直しました。

※6 集計範囲は日本国内が対象。

※7 Scope1,2に含む。



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。

詳細については当社Webサイトをご覧ください。

環境パフォーマンスデータ

<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>

※8 算定の対象製品およびエアコン使用時の冷媒漏えい

<2020年度以前>

空調機、情報通信システム製品、車載カメラを対象。

エアコン使用時の冷媒漏えいを含まない。

<2021年度以降>

空調機を対象。なお、空調機使用時の排出と冷媒漏えいについて、集計精度の向上に伴い2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

エアコン使用時の冷媒漏えいを含む。以下算定式と環境省「温室効果ガスインベントリ」の漏えい率により算出。

算定式: 冷媒封入量(kg) × 地球温暖化係数 × 漏えい率 × 見積製品寿命(※8-2) × 販売台数 ÷ 1000

家庭用エアコン: 家庭用エアコンの使用時漏えい率(現行値)

業務用エアコン: 業務用冷凍空調機器の使用時漏えい率(見直し後)

地球温暖化係数: IPCC「気候変動に関する政府間パネル(第4次報告書)」

※8-2 家庭用機器: 10年、業務用機器: 13年

※9 エアコン廃棄時の冷媒漏えい

<2020年度以前>

エアコン廃棄時の冷媒漏えいを含まない。

<2021年度以降>

冷媒充填量の回収率を0%と仮定し算出。なお、集計精度の向上に伴い、2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

地球温暖化係数: IPCC「気候変動に関する政府間パネル(第4次報告書)」を使用。

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### エネルギー使用量

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電力	MWh	82,173	89,306	89,113	81,973	93,967
再生可能エネルギー由来電力	MWh	1,304	3,245	28,951	30,767	32,503
軽油	kL	970	839	906	881	929
ガソリン	kL	822	759	759	742	689
灯油	kL	54	42	34	36	37
A重油	kL	40	27	32	32	8
LPG	t	2,509	2,567	2,491	1,332	1,468
都市ガス	千m³	142	511	431	579	481
LNG	千m³	280	–	–	–	–

### 原材料使用量

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
金属	t	101,452	102,637	107,720	64,879	83,789
金属以外(プラスチック等)	t	38,259	37,118	36,041	23,360	29,165

### 化学物質取扱量

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
化学物質取扱量*	t	40	50	54	30	43

\* PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量の合計



Scope1,2およびScope3カテゴリ11については、第三者保証を受けています。  
詳細については当社Webサイトをご覧ください。  
環境活動:環境パフォーマンスデータ  
<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/data/performance.html>

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### 大気排出

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動によるCO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	46,217	25,482	12,611	9,400	41,518
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量※1 (CO <sub>2</sub> 換算)	t-CO <sub>2</sub>	11,358	17,706	8,284	3,336	3,916
窒素酸化物(NOx)	kg	33,715	30,502	31,539	33,784	52,529
硫黄酸化物(SOx)	kg	3,031	7,418	1,280	1,511	4,224
化学物質排出・移動量※2	t	37	47	50	29	41
揮発性有機化合物(VOC)※3	kg	0	0	5,858	6,653	13,602

### 水

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量	千m <sup>3</sup>	382	417	409	391	408
水道水・飲料	千m <sup>3</sup>	382	416	408	390	406
雨水	千m <sup>3</sup>	0	1	1	1	2
排水量	千m <sup>3</sup>	331	364	355	338	351
下水	千m <sup>3</sup>	331	364	354	337	351
河川・海	千m <sup>3</sup>	1	1	1	1	0
水質(BOD)	t	12.1	15.9	10.0	10.2	7.7
水質(COD)	t	50.3	45.3	31.2	29.6	29.1

※1 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、2022年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※2 PRTR法対象物質のうち、事業所ごとの年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量を対象とした排出・移動量

※3 2024年度の揮発性有機化合物(VOC)が増加している理由は算定基準を見直したため。

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### リサイクル

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再商品化処理台数	千台	451	418	429	435	457
エアコン	%	94	95	95	95	95
ブラウン管式テレビ	%	74	74	74	74	74
再商品化率	液晶式・プラズマ式テレビ	%	86	86	87	86
	冷蔵庫・冷凍庫	%	81	80	80	80
	洗濯機・衣類乾燥機	%	94	94	94	94
プラスチック系容器包装の回収推計 (発泡スチロール)	kg	5,271	6,073	5,247	4,039	4,049
プラスチック系容器包装の回収推計(他)	kg	9,533	10,091	8,869	6,667	7,197

## ■ 環境パフォーマンスデータ

### 廃棄物(国内:事業所ノグループ会社)

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有効利用・他	t	310	412	423	386	385
有価物	t	907	1,025	974	878	949
最終処分量	t	186	103	109	115	104
再資源化率	%	86.7	93.3	92.8	91.6	92.7

### 廃棄物(海外:生産グループ会社)

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有効利用・他	t	1,357	1,602	1,400	1,210	2,051
有価物	t	7,118	7,689	9,683	6,179	7,418
最終処分量	t	399	536	744	459	788
再資源化率	%	95.5	94.5	93.7	94.1	92.3

## ■ 社会データ

### 従業員(基本情報)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(正社員)	連結	人	8,066	8,398	8,335	8,765	8,503
		人	-	-	5,737	6,048	5,965
		人	-	-	2,598	2,717	2,538
		%	-	-	31.2	31.0	29.8
	連結	人	8,066	8,398	8,335	8,765	8,503
		人	-	-	2,216	2,257	2,275
		人	-	-	166	168	185
		人	-	-	98	275	264
		人	-	-	17	15	14
		人	-	-	519	584	612
	アジア	人	-	-	2,873	3,207	3,180
	中華圏	人	-	-	2,446	2,259	1,973

## ■ 社会データ

### 従業員(基本情報)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(正社員)	単体	人	1,679	1,710	1,729	1,734	1,716
		人	1,441	1,458	1,467	1,464	1,457
		人	238	252	262	270	259
	女性比率	%	14.2	14.7	15.2	15.6	15.1
	30歳未満	人	373	356	342	329	349
	30～50歳未満	人	775	803	790	780	733
	50歳超	人	482	551	597	625	634
平均年齢(正社員)	単体	歳	41.0	42.3	42.6	42.9	42.8
外国籍社員数	単体	人	19	16	16	11	11
		人	—	—	9	6	9
		人	—	—	7	5	2
従業員数(非正規従業員)	単体	人	—	197	190	187	208
従業員に占める非正規従業員の割合	単体	%	—	10.3	9.9	9.7	10.8
障がい者雇用者数	単体、特例子会社*	人	65.0	71.5	78.5	81.0	76.0
障がい者雇用者率	単体、特例子会社*	%	2.69	2.90	3.14	3.16	3.05

\* 株富士通ゼネラル、株富士通ゼネラルフィールドセールス、株富士通ゼネラルOSテクノロジー、株富士通ゼネラルhardtウェアを対象に集計しています。

## ■ 社会データ

### 従業員(管理職者数および女性従業員比率)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職数	単体	人	–	432	443	447	450
		人	–	423	434	436	437
		人	6	9	9	11	13
		人	3	3	0	1	1
新任管理職、リーダー層(L等級)に新規昇格した女性の数	単体	人	–	3	5	3	6
初級管理職(MおよびE等級) <sup>※</sup> に占める女性の割合	単体	%	–	–	–	3.3	3.4
管理職に占める女性労働者の割合	連結	%	–	–	10.2	11.5	11.4
	単体	%	–	–	2.0	2.6	3.0
	株富士通ゼネラルエレクトロニクス	%	–	–	0.0	0.0	0.0
	株富士通ゼネラルフィールドセールス	%	–	–	0.0	0.0	0.0
	株富士通ゼネラルOSテクノロジー	%	–	–	4.8	4.5	3.7
収益を生み出す部門の女性管理職の割合	単体	%	–	–	1.54	1.76	1.84
STEM関連職における女性の割合	単体	%	–	–	7.79	10.14	8.25

※ 初級管理職(MおよびE等級)とは、課長職相当の管理職を指しています。

## ■ 社会データ

### 従業員(採用者数および離職・勤続)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規採用者数(下記の新卒採用者数含む)	単体	人	-	109	100	110	104
		人	-	83	76	83	87
		人	-	26	24	27	17
		%	-	23.9	24.0	24.5	16.3
新卒採用者数	単体	人	88	74	61	69	90
		人	62	51	45	51	73
		人	26	23	16	18	17
		%	29.5	31.1	26.2	26.1	18.9
離職者数	単体	人	28	49	55	63	90
		人	25	37	47	55	65
		人	3	12	8	8	25
離職率	単体	%	1.67	3.10	3.22	3.64	5.24
		%	1.76	2.78	3.22	3.75	4.46
		%	4.15	5.12	3.76	7.87	6.02
		%	1.52	2.86	3.75	3.97	5.95
		%	0.44	1.24	2.20	1.50	2.11
		%	1.38	5.04	3.17	3.05	10.00
		%	2.90	6.25	4.49	4.55	13.25
		%	0.96	5.45	2.73	2.73	11.71
		%	0.00	2.08	1.89	1.56	1.54
		年	17.3	17.4	17.6	17.7	17.8
平均勤続年数	単体	年	17.9	18.0	18.2	18.4	18.4
		年	13.8	14.0	14.2	14.0	14.7

## ■ 社会データ

### 従業員(育児)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得者数	単体	人	21	25	25	26	37
		人	7	13	16	19	25
		人	14	12	9	7	12
育児休業から復職した社員の総数	単体	人	8	12	31	27	29
		人	5	10	17	19	22
		人	3	2	14	8	7
育児のため短時間勤務をしている社員の総数	単体	人	29	28	38	50	40
		人	0	0	1	1	1
		人	29	28	37	49	39
男性労働者の育児休業取得率	単体	%	–	–	47.0	55.9	67.6
		%	–	–	40.0	60.0	100.0
		%	–	–	※–	※–	※–
		%	–	–	0.0	33.3	33.3
男性労働者(正規雇用)の育児休業取得率または配偶者出産休暇の取得率	単体	%	–	–	–	79.4	91.9
男性労働者の育児休業の平均取得期間	単体	日	–	–	65	50	82

※ 育児休業取得の対象となる男性労働者がいないため、算出していません。

## ■ 社会データ

### 従業員(男女の賃金の差異)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働者の男女の賃金の差異	単体	%	-	-	70.0	70.7	73.6
	うち正規雇用労働者	%	-	-	69.5	70.3	73.0
	うちパート・有期労働者	%	-	-	55.3	53.7	61.2
	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	%	-	-	53.2	53.3	52.7
	うち正規雇用労働者	%	-	-	55.6	57.2	59.1
	うちパート・有期労働者	%	-	-	72.4	70.4	65.2
	(株)富士通ゼネラルフィールドセールス	%	-	-	87.0	88.1	86.6
	うち正規雇用労働者	%	-	-	※-	※-	※-
	うちパート・有期労働者	%	-	-	89.6	92.0	89.2
	(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー	%	-	-	75.8	77.4	73.0
	うち正規雇用労働者	%	-	-	76.8	78.3	73.6
	うちパート・有期労働者	%	-	-	52.9	57.2	62.3

※正規雇用の女性労働者がいないため、算出していません。

## ■ 社会データ

### 従業員(健康経営)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
精密検査受診率※1	単体	%	81.9	91.8	81.9	48.1	57.0
医療機関受診率※2	単体	%	-	-	-	56.3	62.6
特定健康診査実施率(40～74歳を対象とするメタボリックシンドロームに着目した検診の実施率)	単体	%	90.0	91.0	91.3	91.0	-
特定保健指導実施率※3	単体	%	52.0	53.0	53.3	50.3	-
生活習慣病有リスク率※4	単体	%	47.3	45.1	40.1	41.9	41.2
適正体重維持者の比率(20歳時点から10kg以上の体重増加がない方の割合)	単体	%	66.5	62.2	63.2	66.4	-
喫煙率	単体	%	21.2	23.2	22.7	20.0	19.4
運動習慣維持者の比率(1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している方の割合)	単体	%	22.7	25.7	26.6	24.3	27.8
睡眠で十分な休養が取れている人の割合(健康診断におけるアンケート結果)	単体	%	64.3	58.9	59.6	63.5	63.1
飲酒習慣者率※5	単体	%	12.8	36.0	15.0	20.1	-

※1 一般健康診断や特定健康診査の結果から、精密検査を受ける必要があると判定された人のうち、実際に受診した人の割合を表しています。

※2 一般健康診断や特定健康診査の結果に加え、がん検診の結果から、検査を受ける必要があると判定された人のうち実際に受診した人の割合を表しています。

※3 特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いとされた方のうち、保健指導の対象となり、実際に特定保健指導を受けられた方の割合を示しています。

※4 肥満(BMI25以上)、脂質異常(中性脂肪150mg/dL以上)、血圧異常(140/90mmHg以上)、血糖値異常(HbA1c 5.9以上)のいずれかに該当する方の割合。

※5 飲酒頻度が「毎日」で1日あたりの飲酒量が2合以上の方、または飲酒頻度が「時々」で1日あたりの飲酒量が3合以上の方の割合を示しています。

## ■ 社会データ

### 従業員(その他)

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働組合加入率※1	単体	%	-	-	99.7	99.7	99.8
年間研修費用	単体	百万円	69	66	70	58	41
従業員エンゲージメント調査実施率	単体	%	-	-	87.5	86.4	-
労働災害発生件数(目標:0件)	単体	件	-	-	6	6	11
	海外 ※海外駐在を対象にした集計数値	件	-	-	0	0	0
休業災害度数率[LTIFR]※2	単体		-	-	0.26	0.78	0.96
休業災害強度率※3	単体		-	-	0.0013	0.0115	0.0032
労働災害死亡者数	単体	人	-	-	0	0	0

※1 ユニオンショップ協定に基づき、管理職を除く一般社員が加入対象となります。

※2 派遣社員は含んでおりません。また、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したもので。労働災害(休日1日以上)による死傷者数 ÷ 延べ労働時間 × 1,000,000

※3 派遣社員は含んでおりません。また、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したもので。延べ労働損失日数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000

## ■ ガバナンスデータ

### コンプライアンス

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
企業倫理ヘルplineへの通報件数(内部通報件数)	連結	件	7	4	6	6	29

### 取締役会※

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役数	合計	人	10	11	11	11	9
	男性	人	9	10	10	10	8
	女性	人	1	1	1	1	1
	取締役会における女性の割合	%	10.0	9.1	9.1	9.1	11.1
	うち社外取締役	人	4	5	5	5	5
	取締役会における社外取締役の割合	%	40.0	45.5	45.5	45.5	55.6
うち外国籍取締役		人	0	0	0	0	0

※ 各年度6月末時点のデータとなります。

修正箇所マーキング用部材(紫色の四角をコピペし、寸法を調整して使用してください)

修正後念入りにチェックしてほしい箇所は枠で囲む

2024年度データ更新予定 氏名
2025年3月25日
データ更新 氏名
※紫色では目立たない時用の予備

更新していくチェックしてもらいたい箇所用部材(コピペして寸法を調整して使用してください)

→予備

完成したことを示す部材



←予備